

## 県民の皆様へ—衆議院新潟5区補欠選挙に関するアピール

2017年9月14日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める新潟市民連合  
(市民連合@新潟)

10月10日告示、同月22日投開票で、衆議院新潟5区の補欠選挙が実施されます。同日に実施される青森4区、愛媛3区と合わせた3つの補選は、安倍政権の存続か、退陣かを決定づけるものです。

安保法制の廃止と立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現を掲げて取り組んできた私たち市民連合@新潟は、8月28日付で、県内6野党に、本補選の野党による統一候補の実現に向けた市民と野党の協議の促進を呼びかけました。

野党側が3つの補選を戦うに当たって**正面に掲げるべき「大義」は、安倍政権にイエスかノーか**、ということだと考えます。

特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認、安保法制、「共謀罪」法など憲法違反の悪法を次々強行し、「森友・加計疑惑」、「自衛隊日報問題」で国民からの厳しい批判を浴びながらも、政権維持と憲法改悪を目指す、そのためには「勝てる候補」であることを優先したなりふりかまわない候補者選定を行い、有権者を欺こうとする、このような安倍政権の姿勢を認めるのか否か、信が問われるべきであるということです。

とりわけ、安倍政権の原発再稼働に対する姿勢は厳しく問われるべきです。3つの補選は奇しくも全て原発立地県で実施されます。安倍政権の掲げる原発政策は、間違いなく、原発推進、再稼働推進の路線です。福島原発事故を経験した私たち国民の代表として、柏崎刈羽原発の立地に近い新潟5区から立候補する候補者は、本補選の重要な争点として安倍政権の原発政策に対する自らの立場を鮮明にし、有権者への説明責任を果たしていただく必要があると考えます。

全国民の代表を選ぶ国政選挙ですから、現政権に対するスタンスを真正面から問い、これこそが有権者の選択の基準となるべきです。

野党4党（民進党、日本共産党、自由党、社会民主党）は、安倍政権下での憲法改悪阻止、原発ゼロを目指すという基本政策を既に共有しており、本補選でも上記の「大義」を共通のものとして掲げることは十分に可能です。

そして、新潟県内の野党がまとまれば本補選に勝利し、安倍政権ではない「新しい政治」の実現に向けてまた一歩前進できることは、今年の参議院選挙、新潟県知事選挙の結果から見ても明らかです。

県民の皆様、とりわけ衆議院新潟5区の有権者の皆様に、以上のアピールへのご理解とご賛同を強く訴えます。併せて、選挙区の内外を問わず、それぞれの皆様の暮らしや取組の分野において、県内野党に統一候補の実現に向けた協議加速を求めていることをお願いいたします。

以 上